

笠松町人口ビジョン（素案）
（第 2 回笠松町地方創生総合戦略審議会資料）

平成 27 年 8 月 6 日

目次

I	笠松町における人口の現状と将来人口の推計	1
1.	現状と将来の分析	1
(1)	人口動向（自然動態）	1
①	全体	1
②	出生数と死亡数（自然動態）	3
(2)	人口動向（社会動態）	6
2.	将来人口の推計と分析	11
(1)	自然増減および社会増減の影響度の分析	11
(2)	人口減少段階の分析	12
3.	人口の変化が本町の将来に与える影響の分析・考察	13
(1)	小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況	13
(2)	本町の産業における人材（人手）の過不足の状況	13
(3)	公共施設の維持管理・更新等への影響	13
(4)	社会保障等の財政需要、税收等の増減による本町の財政状況への影響	13
II	笠松町の人口の将来展望	14
1.	将来展望に必要な調査・分析	14
(1)	町民意識調査	14
①	調査の概要	14
②	調査結果の概要	14
(2)	児童・生徒意識調査	16
①	調査の概要	16
②	調査結果の概要	16
2.	目指すべき将来の方向	18
(1)	町民の結婚・子育ての希望をかなえる環境づくりを進める	18
(2)	30歳代の転出超過を抑制する	18
3.	人口の将来展望	19
(1)	総人口の将来推計	19
(2)	年齢3区分別人口の将来推計	19

I 笠松町における人口の現状と将来人口の推計

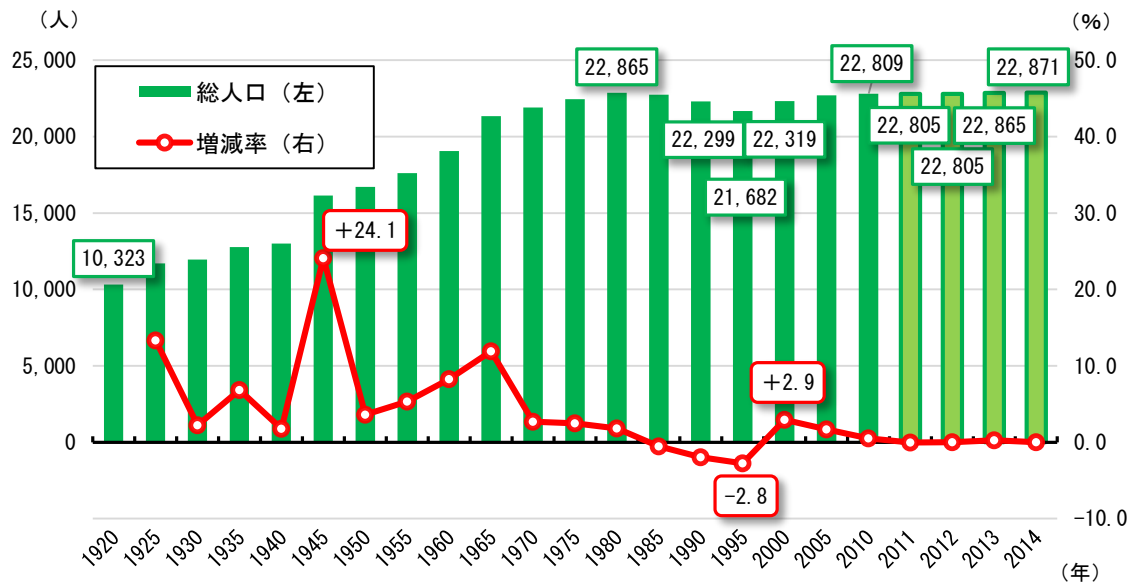
1. 現状と将来の分析

(1) 人口動向（自然動態）

① 全体

<総人口および増減率の推移>

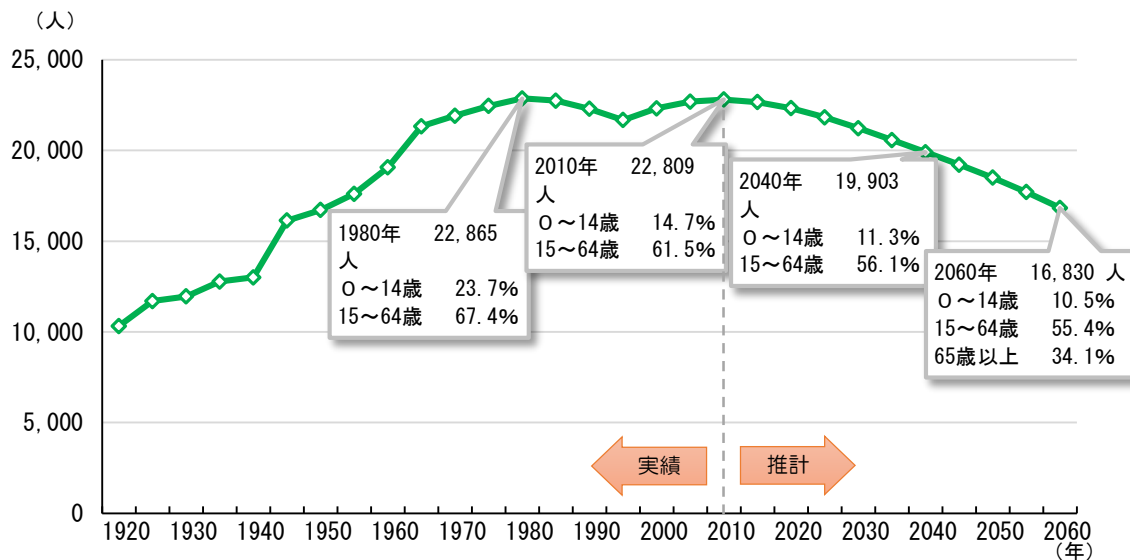
- ・ 総人口は、1980 年（昭和 55 年）の国勢調査時（22,865 人）をピークとして、直近の 2010 年（平成 22 年）の国勢調査時（22,809 人）まで、30 年間の増減は比較的少ない。
- ・ 2010 年（平成 22 年）以降、本町の総人口はほぼ横ばいで推移している。



【出典：(1920-2010) 総務省統計局「国勢調査」、(2011-2014) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」】

<総人口の推移と将来推計>

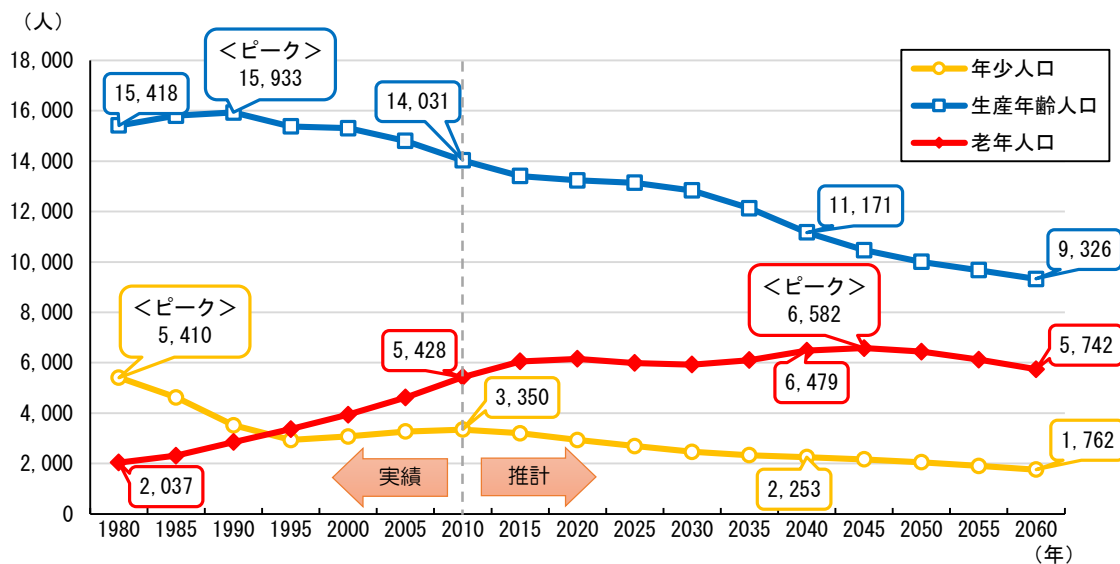
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）によれば、本町の総人口は一貫して減少し、2040 年の総人口は 19,903 人、2060 年は 16,830 人と推計される。
- ・ また、本町の人口構成が大きく変化することが予測されている。



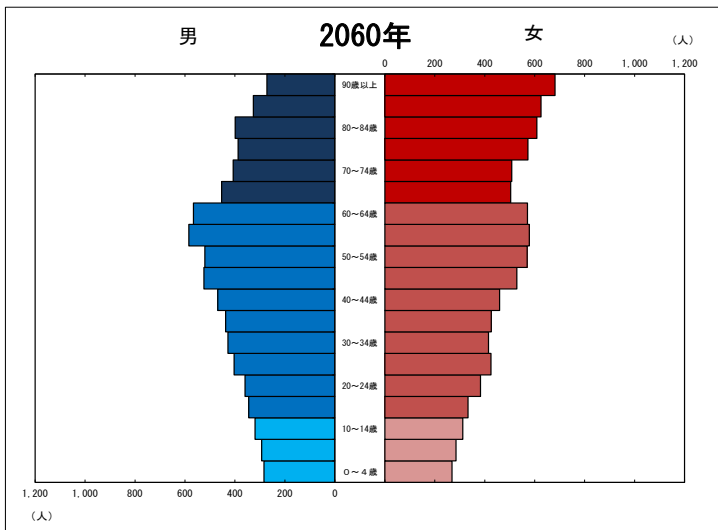
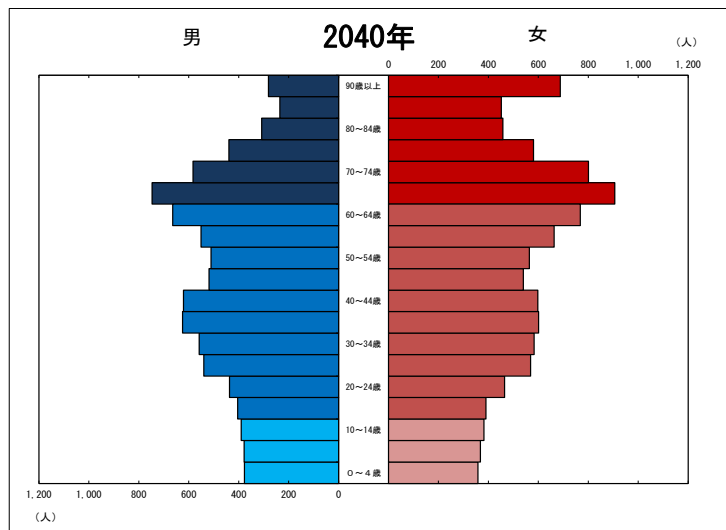
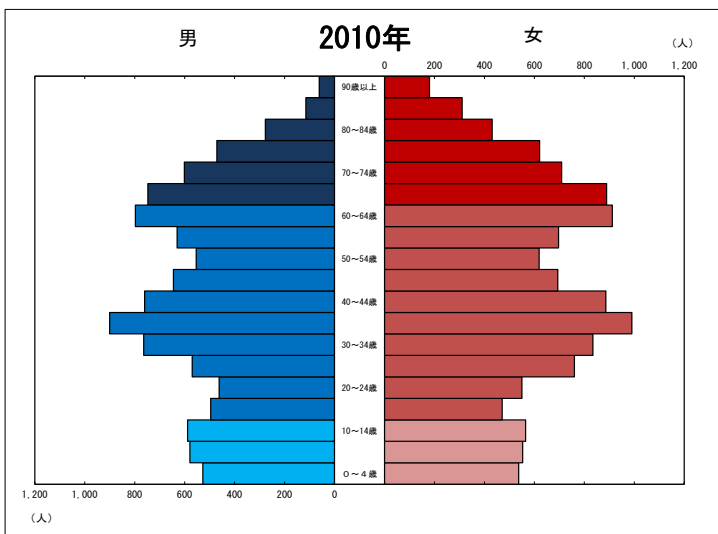
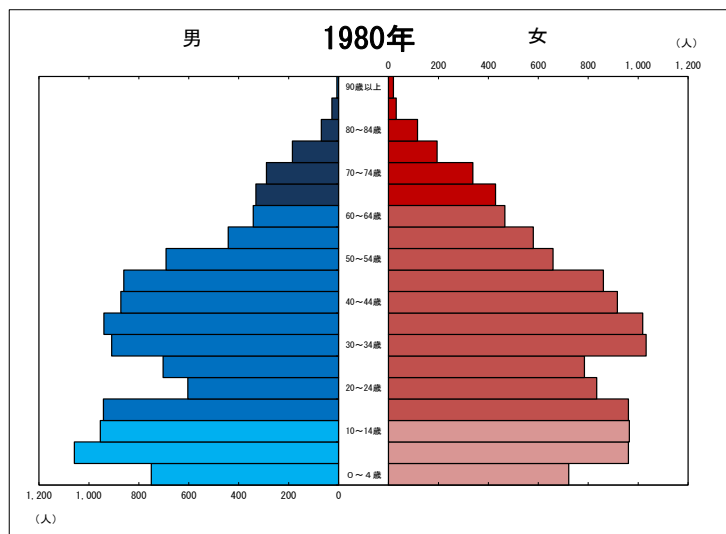
【出典：(1920-2010) 総務省統計局「国勢調査」、(2015～2060) 社人研推計準拠により独自推計】

<年齢3区分別人口の推移と将来推計>

- ・ 年少人口（0～14 歳人口）は、1980 年（昭和 55 年）以降減少傾向にあり、2040 年に 2,253 人、2060 年には 1,762 人まで減少すると見込まれている。
- ・ 生産年齢人口（15～64 歳人口）は、1990 年（平成 2 年）をピークとして減少傾向にあり、2040 年でピークの約 70%、2060 年で約 59%まで減少する。
- ・ 老年人口（65 歳以上人口）は、2045 年までは増加するが、2045 年以降は減少すると推計されている。

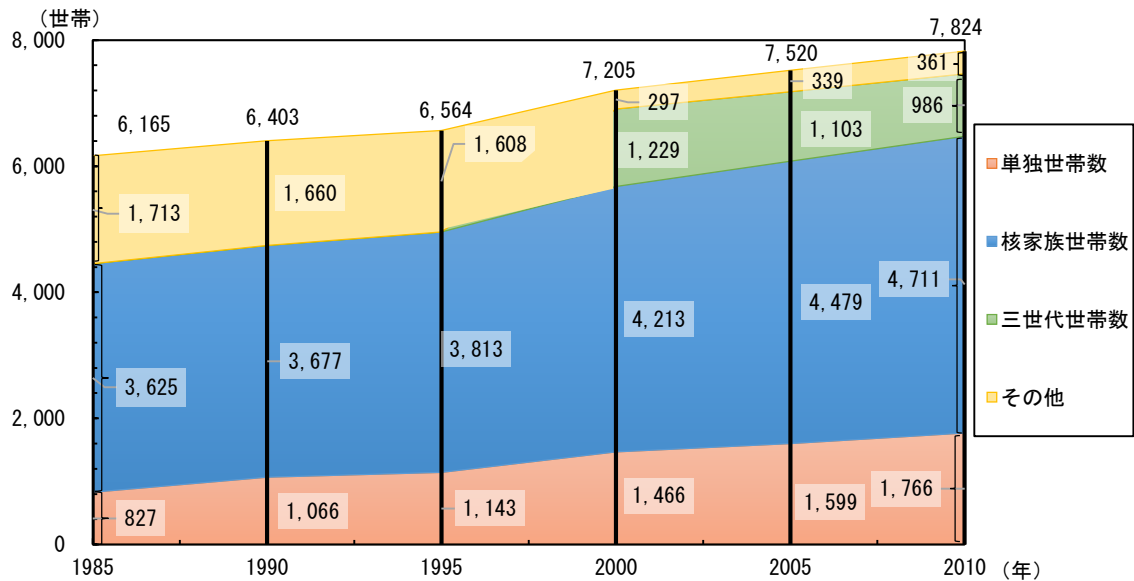


<人口ピラミッド>



＜家族類型別一般世帯の推移＞

- 一般世帯数は、核家族世帯および単独世帯の増加により増加傾向にある。しかし、三世代世帯数は減少している。

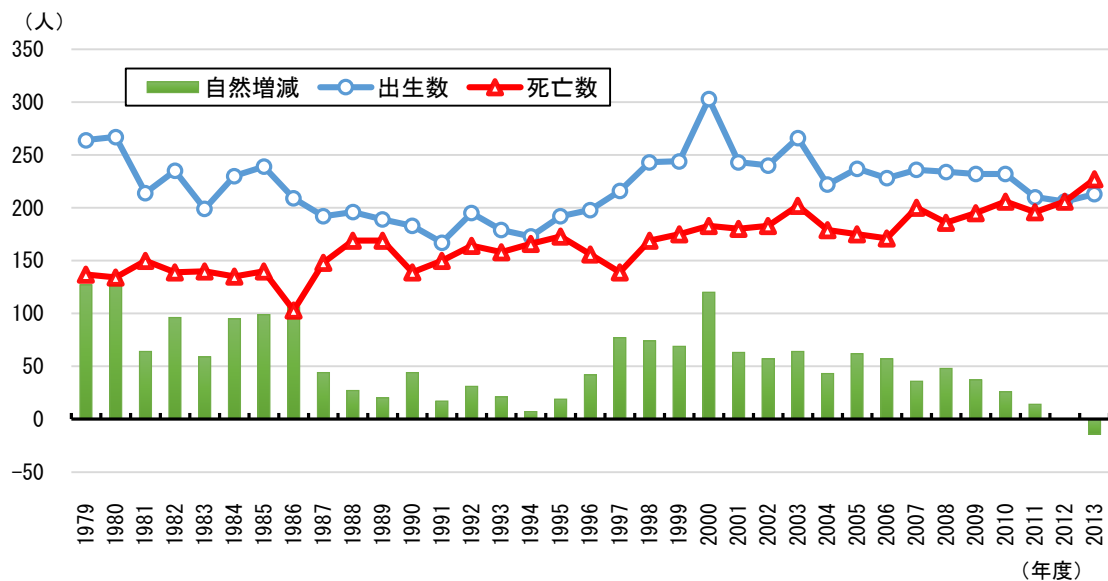


【出典：総務省統計局「国勢調査」※1985～1995年の三世代世帯数は非公表】

② 出生数と死亡数（自然動態）

＜出生数、死亡数および自然増減（出生数－死亡数）の推移＞

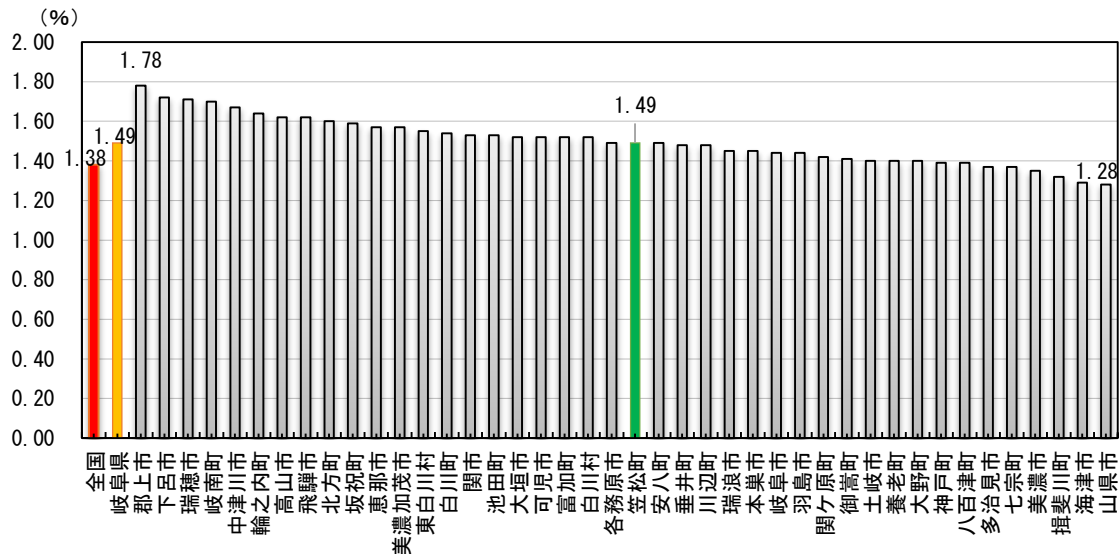
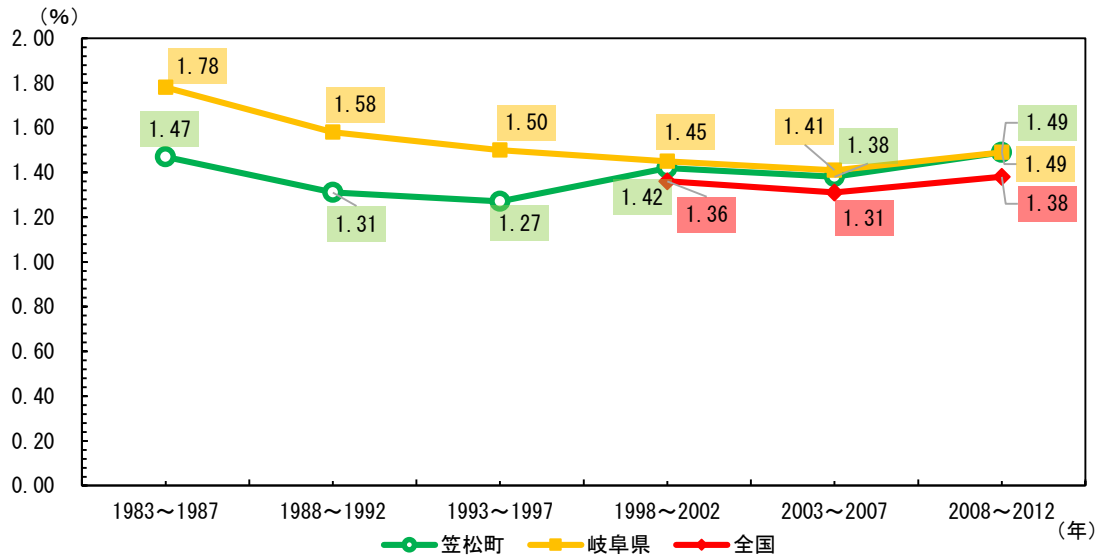
- 出生数は、2000年度（平成12年度）の303人をピークとして減少傾向にある。
- 死亡数は、ゆるやかな増加傾向にある。
- 自然増減は、2011年度（平成23年度）までは自然増（自然増減がプラス）であったが、2012年度（平成24年度）に自然増減がゼロとなり、2013年度（平成25年度）にははじめて自然減（自然増減がマイナス）に転落した。



【出典：笠松町資料】

＜合計特殊出生率の推移と県内各市町村との比較＞

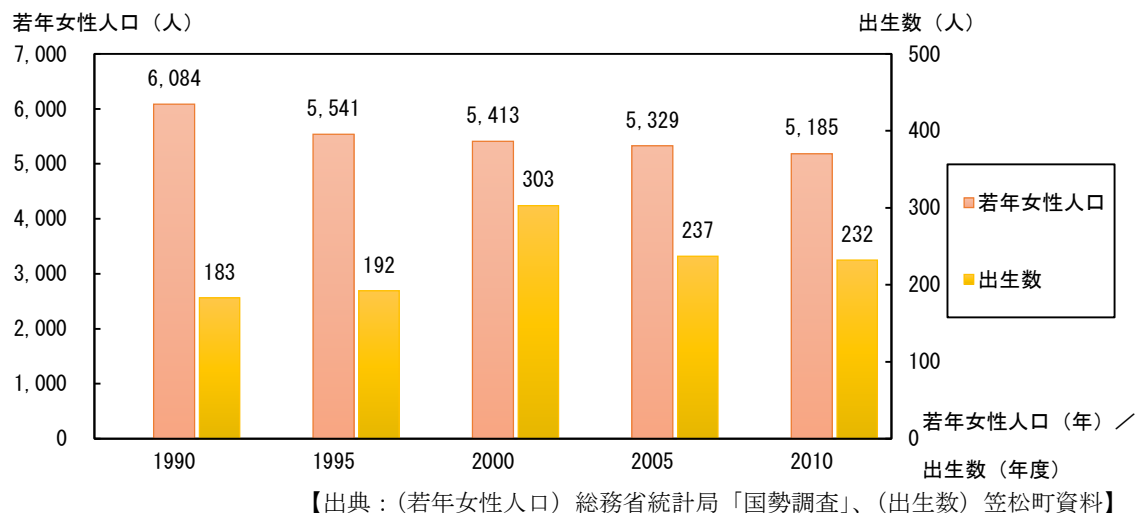
- ・ 合計特殊出生率は、1993～1997 年（平成 5～9 年）を底に回復基調にあり、直近の 2008～2012 年（平成 20～24 年）では 1.49%と前期比 0.11 ポイント上昇した。
- ・ 合計特殊出生率の推移をみると、全国平均より高位であるが岐阜県平均より低位に推移している。
- ・ 直近の合計特殊出生率を県内各市町村と比較すると、42 市町村中 22 位で平均的な位置にある。



【出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」※1983～1997 年の全国の出生率は非公表】

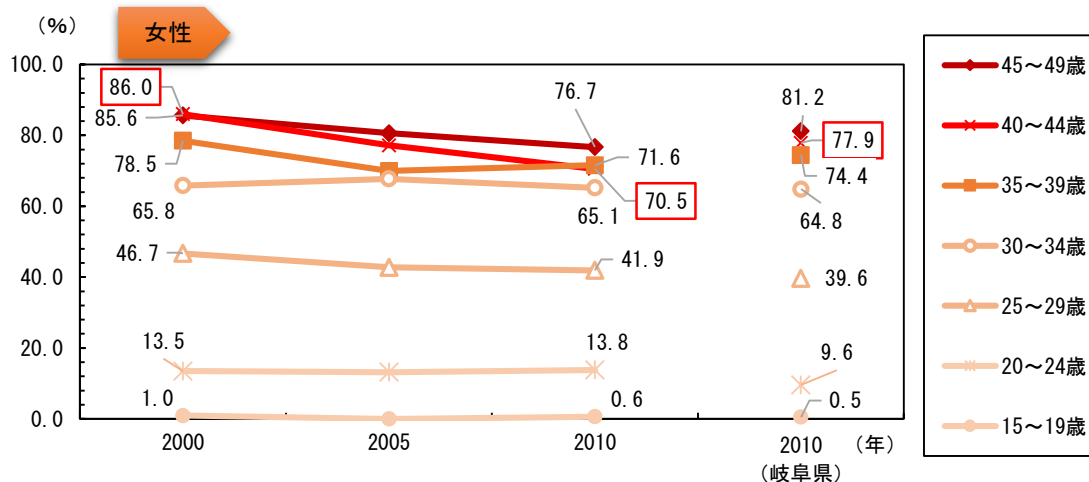
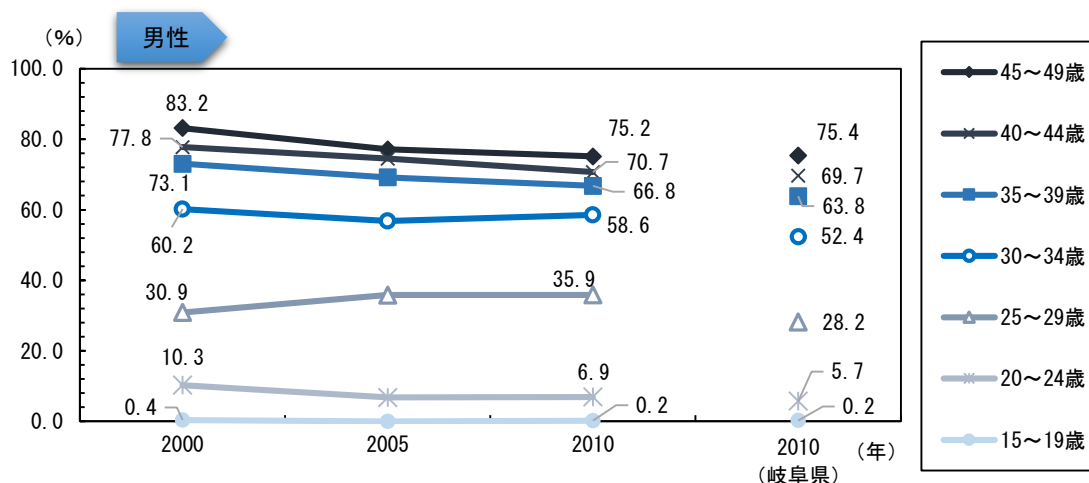
＜若年女性人口（15～49 歳）と出生数の推移＞

- ・ 若年女性人口（15～49 歳）は減少傾向にあり、1990 年（平成 2 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけての 20 年間で 899 人減少（14.8%減少）した。
- ・ 対して出生数は、1990 年（平成 2 年）以降の期間ではゆるやかな増加傾向にあり、合計特殊出生率の回復要因となっている。



＜日本人の性別・年齢別有配偶率の推移＞

- ・ おおむね男女ともに有配偶率は低下傾向にある（非婚化・晩婚化）が、25～29歳の男性は2期間連続で上昇し、30～34歳の男性や20～24歳の女性は2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけて上昇している。
- ・ 岐阜県の有配偶率と比較すると、30歳代まではおおむね高位にあるが、40歳代からは逆転している。

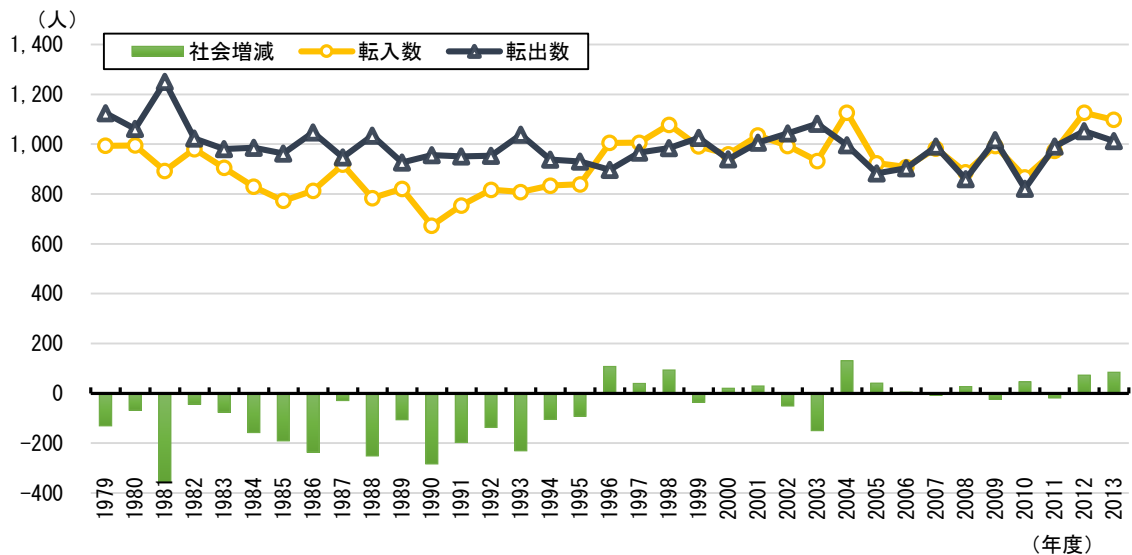


【出典：総務省統計局「国勢調査」】

（２）人口動向（社会動態）

＜転入数、転出数および社会増減（転入数－転出数）の推移＞

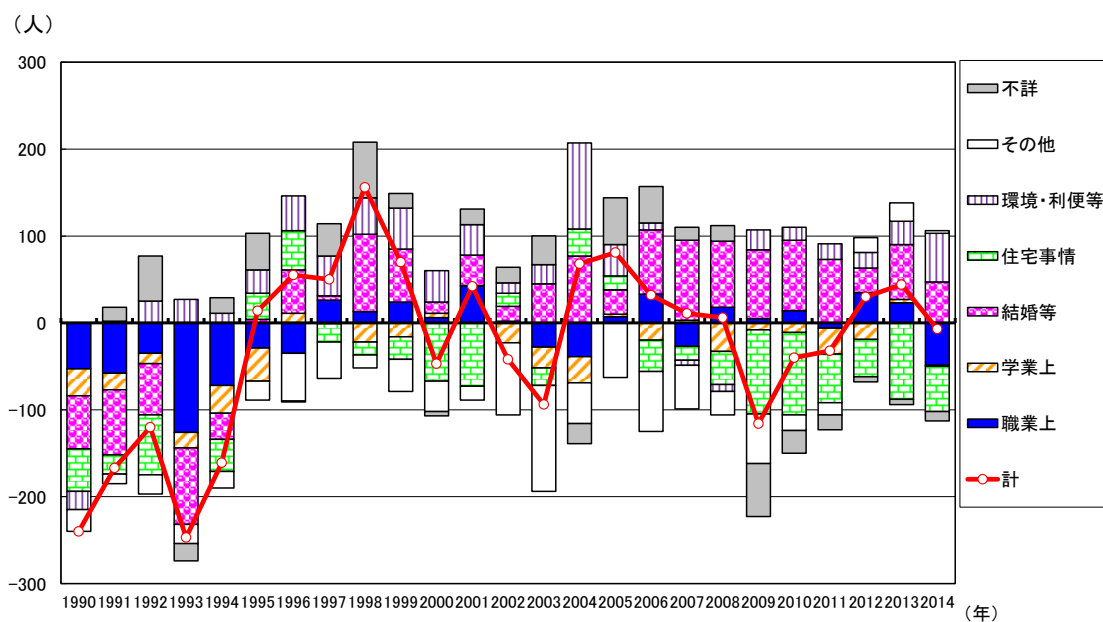
- ・ 転入数は、1979年度（昭和54年度）から1990年度（平成2年度）にかけては減少傾向にあったが、以降2004年度（平成16年度）までは増加に転じた。
- ・ 転出数は、おおむね900～1,100人の範囲で推移している。
- ・ 社会増減は、1995年度（平成7年度）までは社会減（社会増減がマイナス）であったが、1996年度（平成8年度）に社会増（社会増減がプラス）に転じ、以降は年度により状況が異なっている。



【出典：笠松町資料】

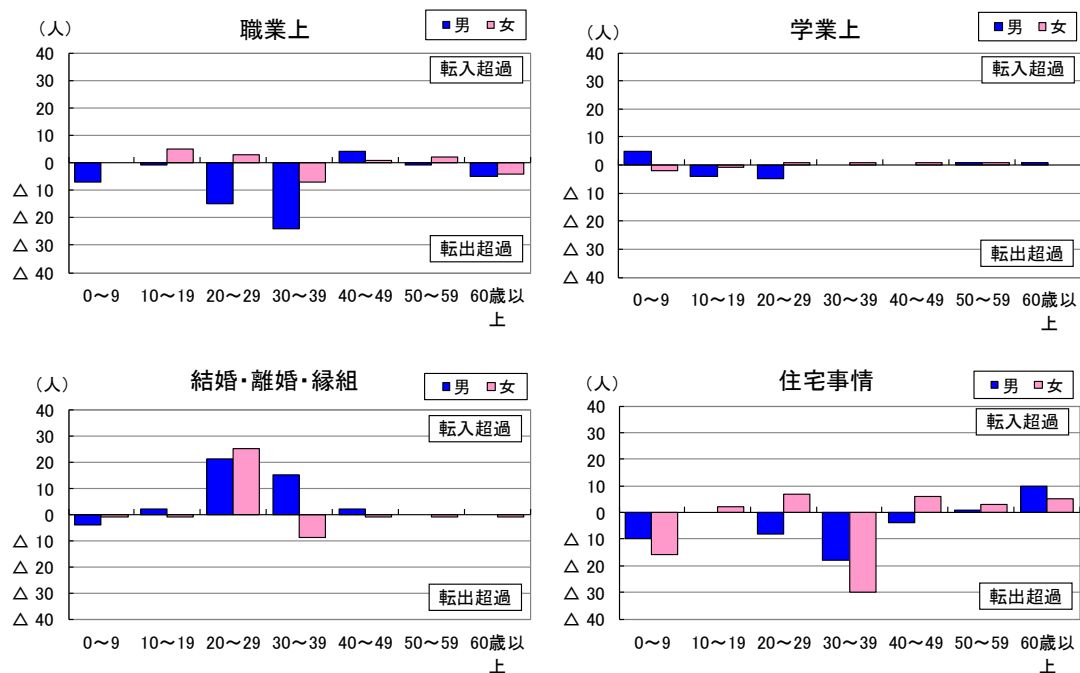
＜移動理由別転入転出差の推移＞

- ・ 1995年（平成7年）以降は「結婚等」を理由とした転入超過が続いている。
- ・ かつて多く見られた「職業上」の転出超過は改善し、近年は転出と転入がおおむね均衡している。また、近年の転出理由は「住宅事情」が最も多い。



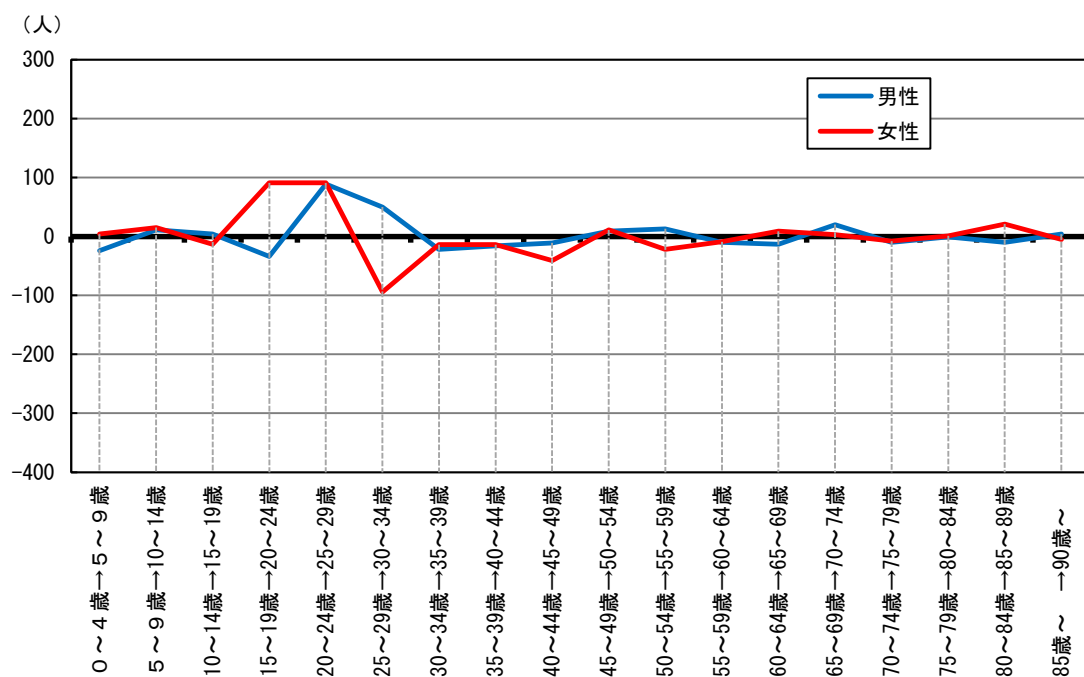
【出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」】

- ・ 20 歳代の男女および 30 歳代の男性は、結婚等を理由とした転入が多い。
- ・ 一方、30 歳代の住宅事情による転出超過が多く、子どもを伴って転出している状況。



<性別・年齢階級別の純移動数（転入数－転出数）（2005 年（平成 17 年）→2010 年（平成 22 年））>

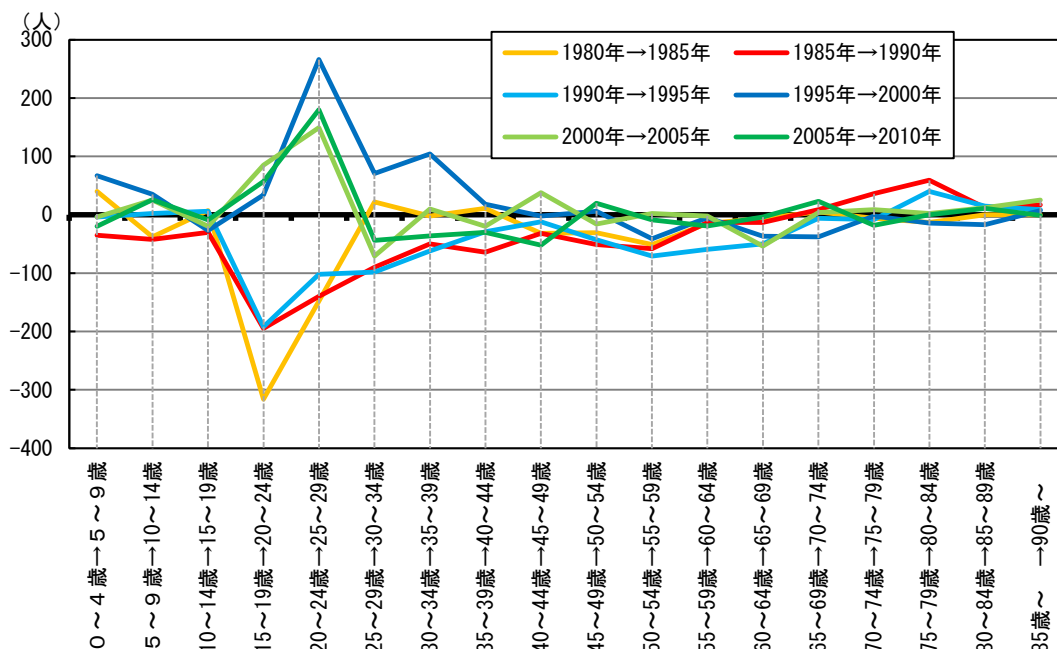
- ・ 男性は 20 歳代後半から 30 歳代前半にかけての転入超過の幅が大きいものの、30 歳代後半には転出超過へと転落している。
- ・ 女性は 20 歳代にかけて大きな転入超過があるが、30 歳代から 40 歳代にかけては転出超過となっている。



【出典：総務省統計局「国勢調査」】

＜年齢階級別の純移動数の推移（男女合計）＞

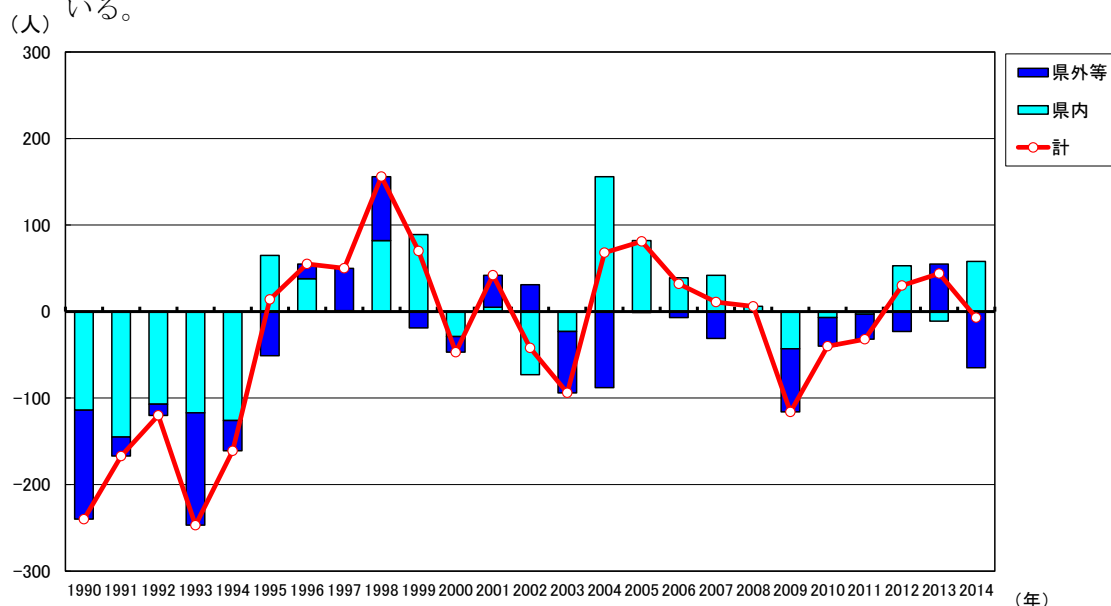
- ・ かつては 20 歳代にかけて大きく転出超過となっていたが、1995 年（平成 7 年）→ 2000 年（平成 12 年）以降に転入超過へと転じた。
- ・ 30 歳代前半から 40 歳代にかけてはおおむね転出超過となっている。この年代は家族形成期であり、また地域社会の担い手でもあるため、彼らの転出を抑制することが重要である。



【出典：総務省統計局「国勢調査」】

＜県内・県外等別転入転出差の推移＞

- ・ 1994 年（平成 6 年）までは県内・県外等ともに転出超過であったが、1995 年（平成 7 年）に県内からは転入超過に転じ、県外等からの転出超過を上回り、全体として転入超過となった。
- ・ 1996 年（平成 8 年）以降は、年により県内・県外等ともに転入転出の状況が変わっている。

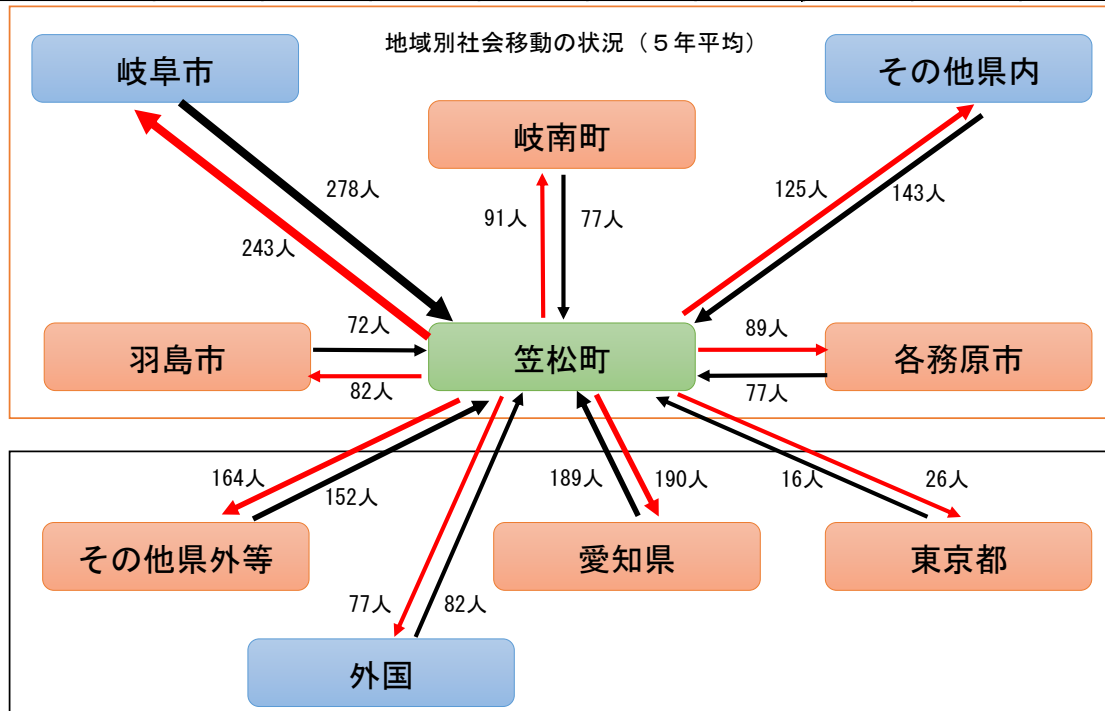


【出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」】

＜地域別転入転出差の推移＞

- ・ 県内の転入転出の約４割は岐阜市との移動であり、2011年（平成23年）を除き岐阜市から転入超過となっている。
- ・ 県外等の転入転出も約４割が愛知県である。ただし、外国との転入転出は変動が大きく、本町の社会増減に大きな影響を与えている。

	2010			2011			2012		
	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差
総計	1,021	1,061	-40	1,098	1,130	-32	1,072	1,042	30
県内合計	601	608	-7	622	625	-3	653	600	53
岐阜市	243	234	9	265	269	-4	288	225	63
岐南町	56	58	-2	76	86	-10	71	107	-36
羽島市	53	74	-21	73	66	7	76	84	-8
各務原市	86	107	-21	71	98	-27	82	75	7
その他県内	163	135	28	137	106	31	136	109	27
県外等合計	420	453	-33	476	505	-29	419	442	-23
愛知県	191	171	20	220	208	12	165	199	-34
東京都	20	21	-1	26	31	-5	10	26	-16
三重県	10	14	-4	21	11	10	15	13	2
大阪府	8	15	-7	13	7	6	11	15	-4
その他道府県	102	103	-1	111	106	5	117	111	6
外国	83	123	-40	82	139	-57	90	65	25
不詳	6	6	0	3	3	0	11	13	-2
	2013			2014			5年平均		
	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差
総計	1,176	1,132	44	1,067	1,074	-7	1,087	1,088	-1
県内合計	688	699	-11	671	613	58	647	629	18
岐阜市	294	246	48	300	242	58	278	243	35
岐南町	91	114	-23	91	89	2	77	91	-14
羽島市	84	78	6	73	107	-34	72	82	-10
各務原市	77	103	-26	70	60	10	77	89	-11
その他県内	142	158	-16	137	115	22	143	125	18
県外等合計	488	433	55	396	461	-65	440	459	-19
愛知県	206	187	19	165	187	-22	189	190	-1
東京都	12	30	-18	11	21	-10	16	26	-10
三重県	20	27	-7	14	12	2	16	15	1
大阪府	8	10	-2	17	10	7	11	11	0
その他道府県	137	91	46	124	116	8	118	105	13
外国	99	21	78	58	39	19	82	77	5
不詳	6	67	-61	7	76	-69	7	33	-26



【出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」※平均は四捨五入のため転入数－転出数と差が一致しない】

<性別・通勤地域別 15 歳以上就業者数（2010 年（平成 22 年））>

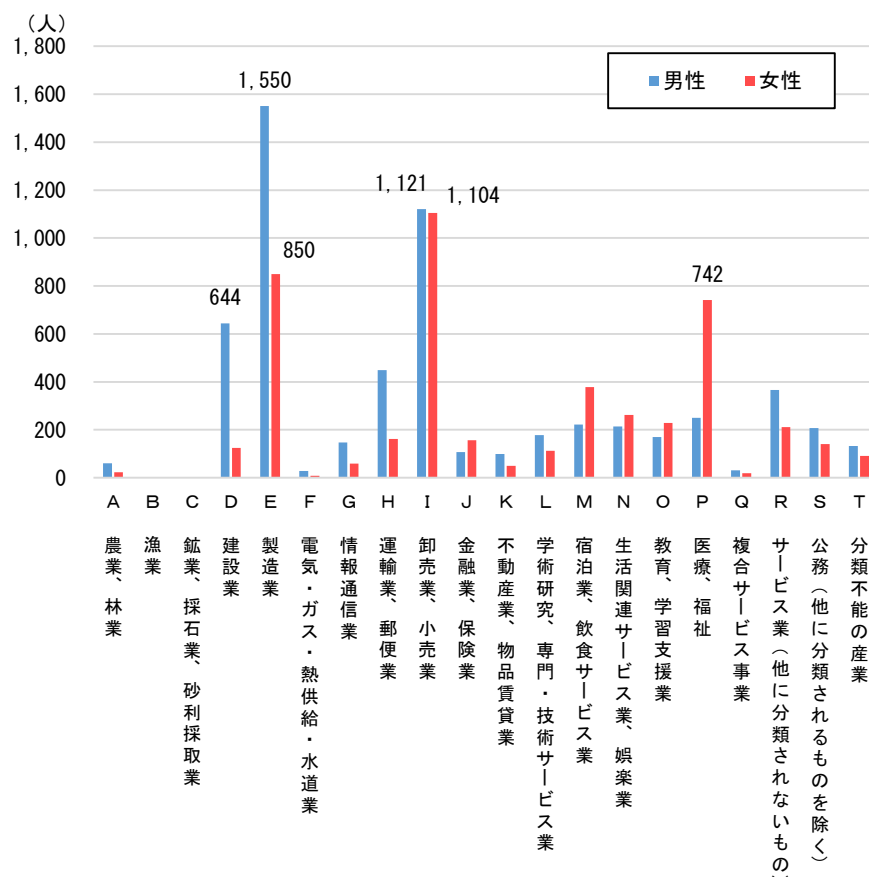
- ・ 町内への通勤者は、3,489 人（32.6％）であり男性より女性の割合が高い。
- ・ 県内他市町村への通勤者は、全体の 5 割近い 5,073 人であり、そのうち半数以上が岐阜市に通勤している。また、隣接市町村への通勤は全体の約 4 割程度。
- ・ 県外の通勤地域は愛知県がほとんどである。

	総数		男性		女性	
笠松町に常住する就業者	10,700	(100.0)	5,978	(100.0)	4,722	(100.0)
町内	3,489	(32.6)	1,677	(28.1)	1,812	(38.4)
県内他市町村	5,073	(47.4)	2,812	(47.0)	2,261	(47.9)
岐阜市	2,652	(24.8)	1,337	(22.4)	1,315	(27.8)
岐阜南町	629	(5.9)	299	(5.0)	330	(7.0)
各務原市	620	(5.8)	391	(6.5)	229	(4.8)
羽島市	482	(4.5)	242	(4.0)	240	(5.1)
その他県内	690	(6.4)	543	(9.1)	147	(3.1)
県外	1,891	(17.7)	1,324	(22.1)	567	(12.0)
愛知県	1,851	(17.3)	1,288	(21.5)	563	(11.9)
名古屋市	769	(7.2)	542	(9.1)	227	(4.8)
一宮市	504	(4.7)	265	(4.4)	239	(5.1)
その他愛知県	578	(5.4)	481	(8.0)	97	(2.1)
その他県外	40	(0.4)	36	(0.6)	4	(0.1)
不詳	247	(2.3)	165	(2.8)	82	(1.7)

【出典：総務省統計局「国勢調査」】

<性別・産業別 15 歳以上就業者数（2010 年（平成 22 年））>

- ・ 男性就業者の上位 3 産業は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」。
- ・ 女性就業者の上位 3 産業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」。



【出典：総務省統計局「国勢調査」】

2. 将来人口の推計と分析

(1) 自然増減および社会増減の影響度の分析

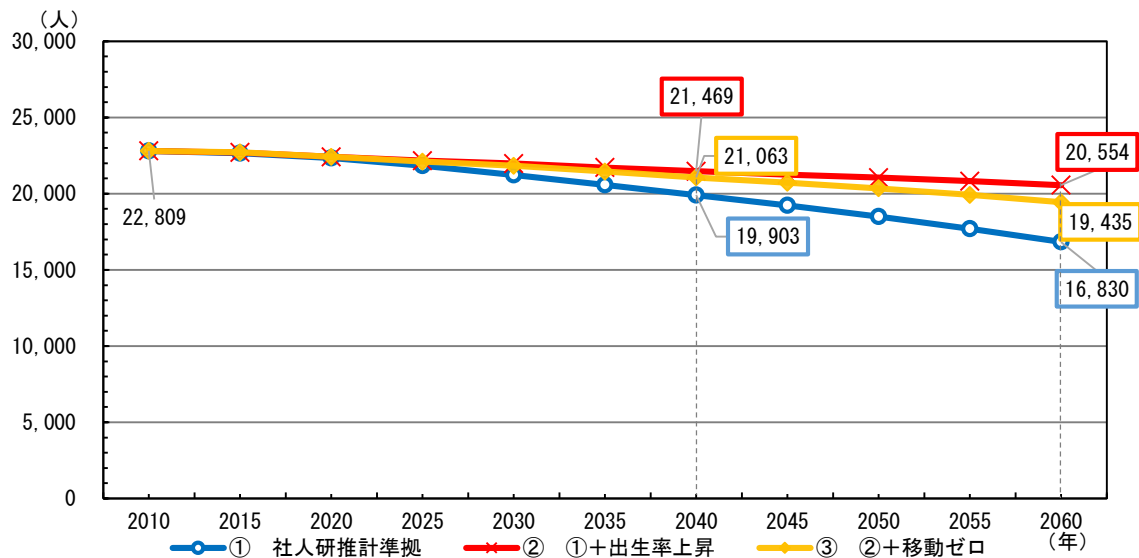
- 以下の3パターンで人口推計を実施し、将来人口に及ぼす自然増減および社会増減の影響度を分析する。

パターン①：社人研推計準拠

パターン②：①において2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定した場合の人口

パターン③：②において2030年までに転入転出差がゼロになると仮定した場合の人口

<推計結果>



<自然増減・社会増減の影響度の分析>

- 平成26年10月20日付で内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より公表された『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』に基づき、自然増減および社会増減の影響度の5段階評価を実施する。なお、影響度の数字が大きいほど、対策の効果が大きいことを示している。

[自然増減の影響度]

パターン②の2040年の推計人口／パターン①の2040年の推計人口の数値に応じて、以下の5段階に整理する。

影響度1：100%未満、影響度2：100～105%、影響度3：105～110%、

影響度4：110～115%、影響度5：115%以上の増加

[社会増減の影響度]

パターン③の2040年の推計人口／パターン②の2040年の推計人口の数値に応じて、以下の5段階に整理する。

影響度1：100%未満、影響度2：100～110%、影響度3：110～120%、

影響度4：120～130%、影響度5：130%以上の増加

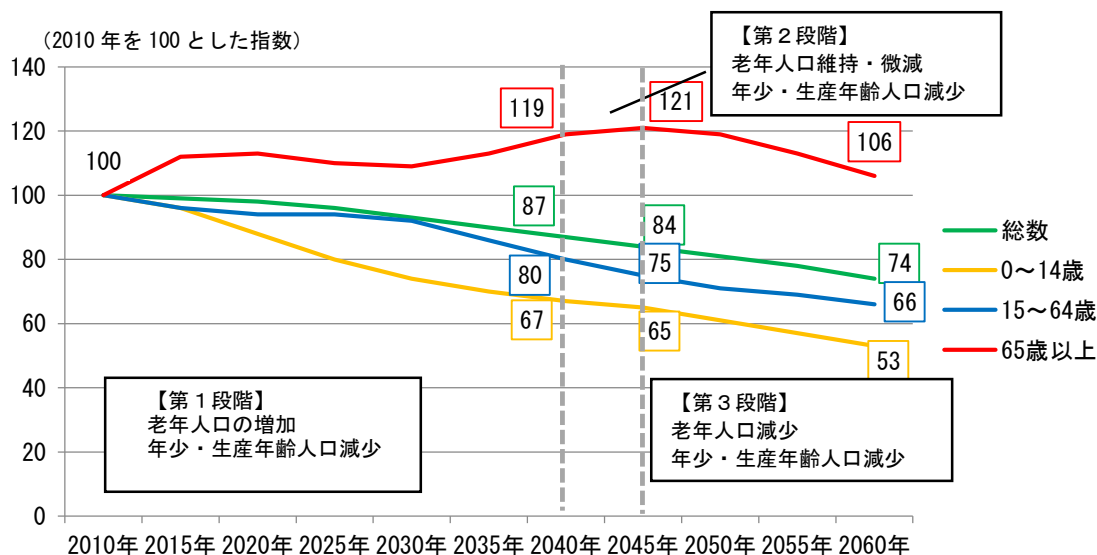
分類	計算方法			影響度
自然増減の影響度	パターン②の2040年推計人口	=	21,469 (人)…A	3
	パターン①の2040年推計人口	=	19,903 (人)…B	
	A/B	=	107.9 %	
社会増減の影響度	パターン③の2040年推計人口	=	21,063 (人)…C	1
	パターン②の2040年推計人口	=	21,469 (人)…D	
	C/D	=	98.1 %	

<県内他市町村との比較>

		出生率向上が必要 (影響度大)				
		自然増減の影響度 (2040)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度 (2040)	1		瑞穂市 本巣市	笠松町 美濃加茂市、岐南町、池田町、北方町		
	2	白川村	輪之内町 安八町	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、羽島市、恵那市、土岐市、各務原市、可児市、垂井町、大野町、坂祝町、富加町、川辺町、東白川村	美濃市 山県市 御嵩町	
	3		高山市	中津川市、瑞浪市、郡上市、下呂市、養老町、関ヶ原町、神戸町、七宗町、八百津町		
	4			飛騨市 揖斐川町 白川町		
	5					

(2) 人口減少段階の分析

- 「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」および「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。
- 社人研によれば、本町の人口減少段階は2040年までは「第1段階」、2040年から2045年にかけて「第2段階」、2045年以降は「第3段階」で推移すると推計されている。



3. 人口の変化が本町の将来に与える影響の分析・考察

(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況

- ・ 一般的に、民間企業が新店舗の進出地域を決定する際には、ターゲットとなる人口集積や同業他社の進出状況など商圈分析を実施する。また、既出店店舗でも同様に商圈分析により撤退の判断や商品の品揃えを決定する。
- ・ 例えば、出生数の減少に歯止めがかからなければ、乳幼児向けの商品を取り扱う店舗が少なくなり、子育て環境が悪化し、さらに出生数の減少が加速するなどの悪循環が生じる懸念がある。

(2) 本町の産業における人材（人手）の過不足の状況

- ・ 全国的な生産年齢人口の減少が進行するなか、雇用吸収力の低い地方都市において、特に建設業やサービス業などで人材不足が顕在化しており、将来的にさらに深刻化することが予想される。
- ・ また、家族経営の中小企業や農家などにおいては、高齢化と後継者不足により、廃業を余儀なくされ、産業の空洞化が生じる懸念がある。
- ・ 一方、高齢者や後期高齢者の増加により、介護人材の需要が高まるものの、十分な雇用が確保できるかが不透明であり、「介護離職」の増加につながることも想定される。

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

- ・ 人口減少により公共施設の利用者が低下する一方、人口減少を受けた税収減少により公共施設の維持管理・更新費用が本町の行政運営に深刻な影響を与えかねない。
- ・ 公共施設の集約・複合化の議論が必要となるが、慎重な議論や丁寧な町民説明の実施なくしては、町民サービス低下を招き、転出者が増加してしまうリスクがある。

(4) 社会保障等の財政需要、税収等の増減による本町の財政状況への影響

- ・ 高齢者の増加により、社会福祉費、老人福祉費、生活保護費などの扶助費が増加し、町民負担および行政負担が増加することが見込まれる。
- ・ また、扶助費以外の費目として、例えば、高齢者増加に伴う高齢者対応職員増による人件費・物件費（民間委託等）の増加、高齢者向け施設等の整備による普通建設事業費の増加なども考えられる。

Ⅱ 笠松町の人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 町民意識調査

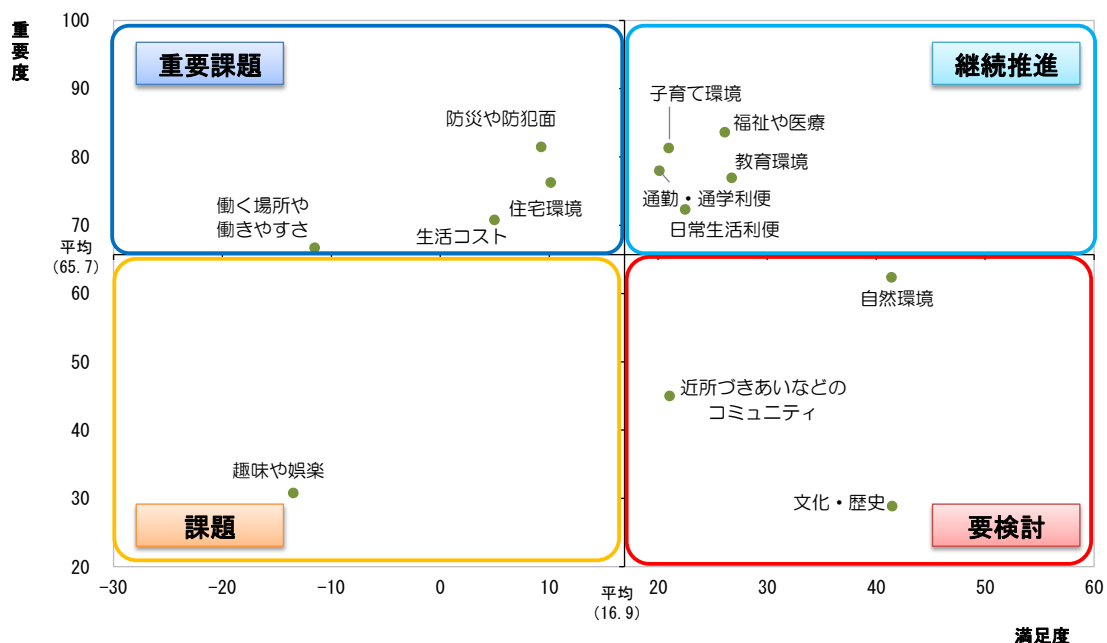
① 調査の概要

調査の目的	笠松町民が日頃感じている思いや意見などを把握する
調査対象	16歳以上の町民から無作為に1,000人を抽出
調査期間	平成27年7月8日～7月21日
調査方法	郵送にて配布・郵送にて回収
回収数	367通（回収率36.7%） ※平成27年7月28日現在

② 調査結果の概要

<現在の本町の満足度、今後の本町にとっての重要度>

- ・本町の重要課題（町民の満足度が低く、重要度が高い項目）は、
「働く場所や働きやすさ」、「生活コスト」、「防災や防犯面」、「住宅環境」。
- ・笠松町民から評価を得ている施策（町民の満足度が高く、重要度も高い項目）は、
「子育て環境」、「通勤・通学利便」、「日常生活利便」、「教育環境」、「福祉や医療」。



- ・満足度および重要度に関する自由記述の主な回答は以下のとおり。

【満足しているところ】

- 中学生卒業までの医療費の無料化
- 地域コミュニティが残っているところ

【不満に思っているところ】

- 子どもの遊び場（公園など）・教養施設・設備（図書館、児童館など）の不足
- 生活インフラの未整備（狭い道路、街灯が少なく防犯面にも悪い）
- 買い物環境・公共交通網が不十分

<笠松町民の結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識>

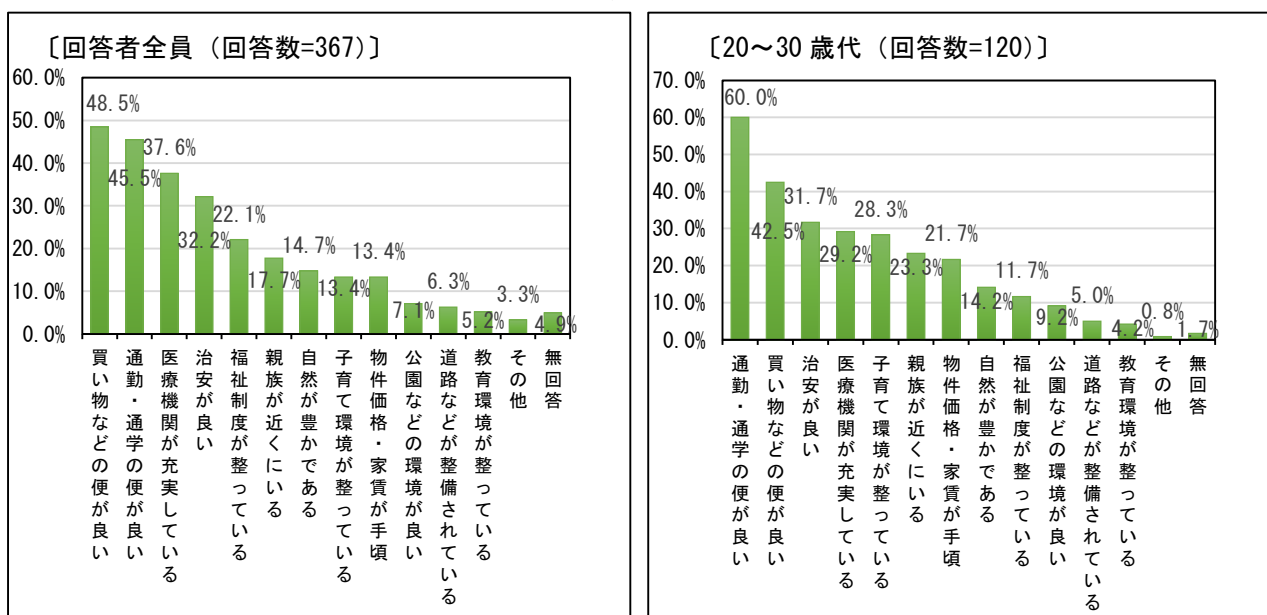
- ・未婚者のうち約 74%の人は結婚希望がある。
- ・約 7 割の町民が、本町が出産・子育てしやすい環境であると評価している。
- ・「現在の子どもの人数」＋「今後欲しい子どもの人数」の平均値は 1.706 人。
- ・本町の「出産支援」の取り組みに関する認知度は約 21%程度。利用したことがある人となると 11%程度である。知ってはいるが利用しなかった人の理由は、「利用のしかたがわからない（約 19%）」、「求めているサービスがない（約 30%）」、「手続きが煩雑である（約 22%）」。
- ・本町の「子育て支援」の取り組みに関する認知度は約 32%程度と「出産支援」の取り組みよりは認知度が高い。
- ・本町の出産・子育て環境整備のために望んでいることは「経済的支援」が最も多く、「保育施設の充実」、「医療機関（育児）の充実」、「治安の維持」、「公園・グラウンド等の充実」が 3 割超の回答。
- ・本町の保育施設に望んでいることの上位回答は、「延長保育の時間延長」、「定員の拡充」、「休日保育の拡充」など。

<過去 10 年以内に本町へ転入した町民の意識>

- ・転入したきっかけは、「住宅購入・借換」が約 28%、「仕事の都合」が約 21%で、2 つの回答で半数を占める。
- ・転入先に本町を選んだ理由は、「通勤・通学の便が良い」が圧倒的に多い。

<定住に関する町民の意識>

- ・本町に住み続けたい町民は 82.5%、一方で転出を検討もしくは転出予定がある町民は 15.8%。
- ・転出したい（する）理由の最多回答は「仕事の都合」であるが、第 2 位の回答は「まちに賑わいがいい」。
- ・定住地を選ぶ理由は、「買い物などの便が良い」、「通勤・通学の便が良い」、「医療機関が充実している」、「治安が良い」が上位回答。20～30 歳代に限ってみると、やはり「子育て環境が整っている」が上位に並ぶ。



(2) 児童・生徒意識調査

① 調査の概要

調査の目的	町内小中学生の本町に対する思いや意見などを把握する
調査対象	町内の各小中学校に在籍する小学6年生および中学生
調査期間	平成27年7月7日～7月13日
調査方法	各小中学校に直接配布・回収
回収数	875通

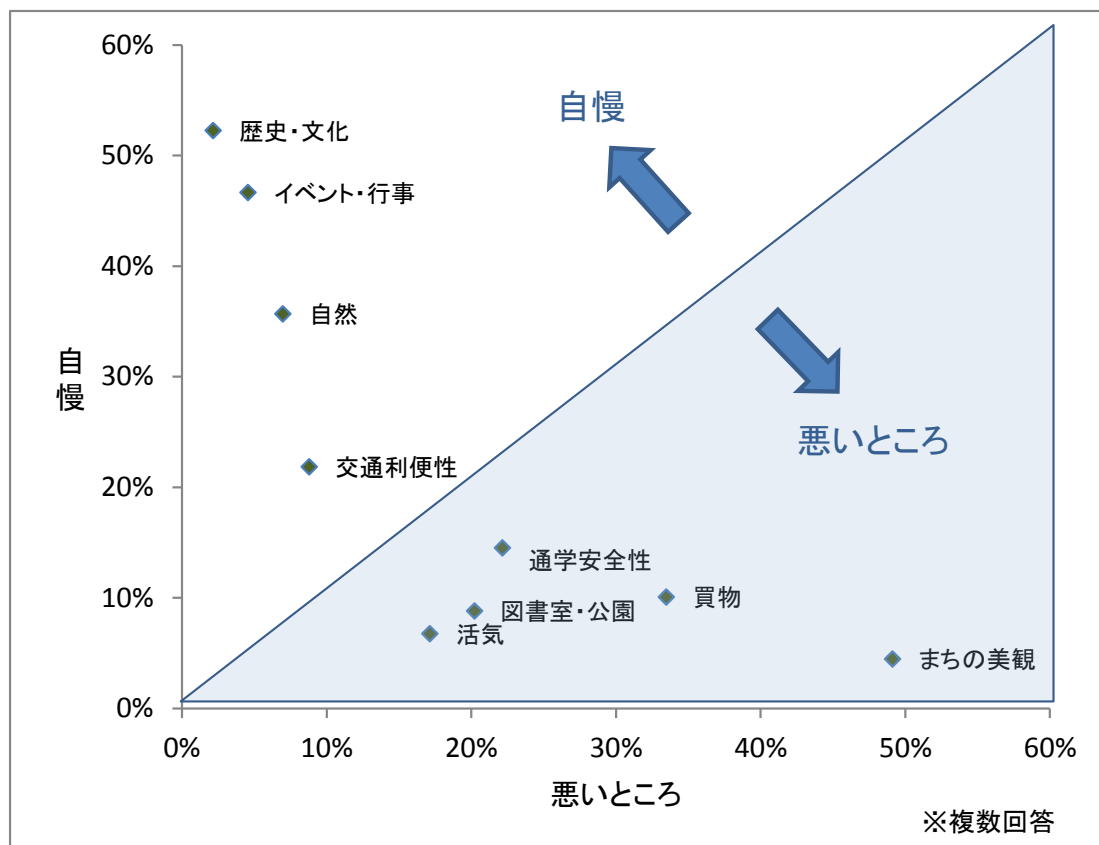
② 調査結果の概要

<本町の暮らしやすさ・本町に住みたいか>

- ・本町が「暮らしやすい」、「まあ暮らしやすい」と回答した児童・生徒は82.9%。
- ・中学3年生233人の回答では、「暮らしやすい」と「まあ暮らしやすい」の合計は65.4%であり、平成21年に実施した中学3年生184人に対して意識調査における同じ質問の結果と比べると0.7ポイント増加(64.7%→65.4%)している。
- ・本町に「ずっと住みたい」、「できれば住みたい」と回答した児童・生徒は53.9%。
- ・同様に中学3年生の回答は「ずっと住みたい」と「できれば住みたい」の合計は46.8%であり、前回調査と比べると20.2ポイント増加(26.6%→46.8%)した。

<本町の自慢・悪いところ>

- ・本町の自慢は、「歴史・文化・伝統」が最多回答で、「イベント・行事」、「河川など自然」という回答が続く。
- ・一方で本町の悪いところとして、「ゴミがないまち(=ゴミがある)」が49.5%の児童・生徒が回答した。



<本町が取り組むべきこと>

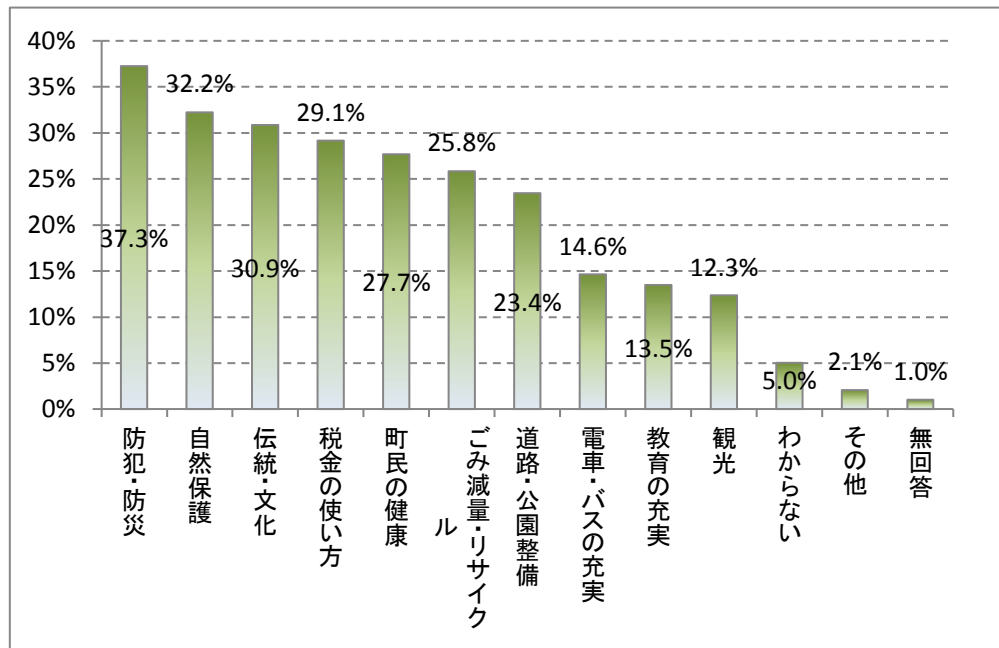
- ・児童・生徒の回答で多いものは、「防災活動」、「防犯活動」、「美化・緑化」、「ごみ減量・リサイクル」。
- ・一方で回答が少なかったものは、「青少年育成」、「レクリエーション」、「企業活性化」。

<本町の未来のイメージ>

- ・「安全・安心」が最も多く、「豊かな自然」、「快適さ」、「活気・賑わい」と続いた。

<本町が大切にすべきこと>

- ・第1位回答は「防犯・防災」、第2位は「自然保護」、以下「伝統・文化」、「税金の使い方」と続いた。



2. 目指すべき将来の方向

(1) 町民の結婚・子育ての希望をかなえる環境づくりを進める

- ・ 町民意識調査では、本町の子育て環境について一定の満足度を得られているものの、保育施設や防犯面などへの不満があり、町民が希望する子育て環境が整っていないという課題が判明した。また、結婚や子育てについても町民の希望と現状にはギャップが存在していることも明らかになった。
- ・ この課題を解決しギャップを埋めることにより、合計特殊出生率や有配偶率を改善させ、出生数を増加することで、自然減少を抑制することが可能となる。

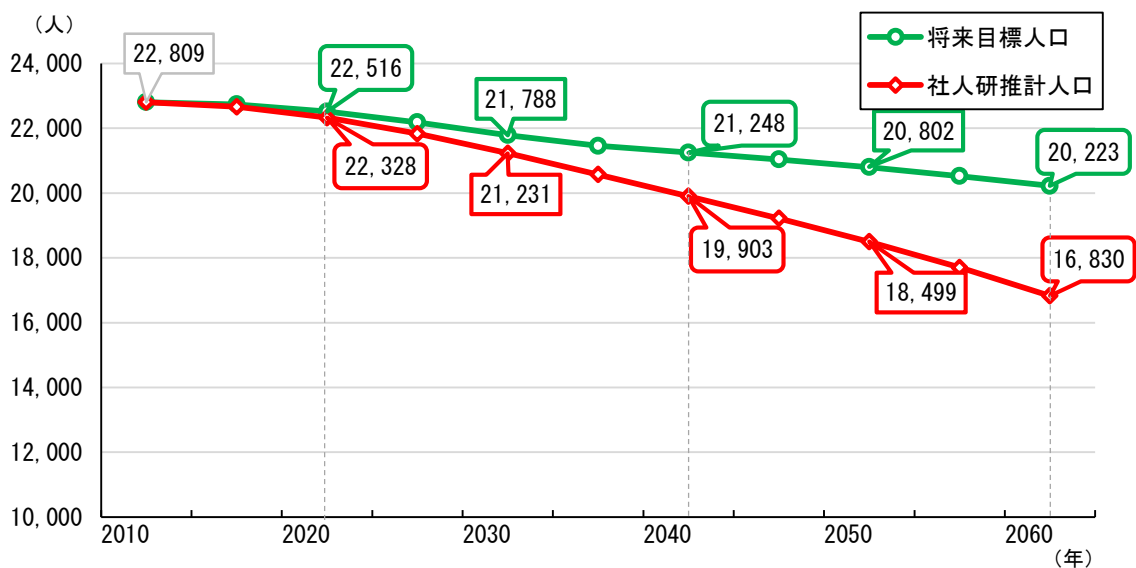
(2) 30 歳代の転出超過を抑制する

- ・ 本町の人口動態の特徴として、結婚等により町内に転入した人たちが、住宅事情により町外に転出してしまっている。これは、転入時に賃貸アパート等に入居するものの、子どもが大きくなり、戸建住宅や別の広い賃貸アパートに住み替えをする際に町外に転出してしまっているからである。
- ・ 30 歳代の転出超過を抑制することで、社会減少対策となるだけでなく、にぎわい創出にもつなげることができる。

3. 人口の将来展望

(1) 総人口の将来推計

- 人口現状および分析結果を踏まえ、本町の人口ビジョンは以下の2つの視点を基準として作成する。
 - 2030年に「合計特殊出生率＝1.706（町民希望出生率）」を達成し、2040年に人口置換水準である「合計特殊出生率＝2.07」を達成する。
 - 転出の多い30歳代の男女の純移動数を2040年にゼロとなる（転入数と転出数が均衡する）。
- 本将来推計によれば、2040年の総人口は21,248人、2060年の総人口は20,223人と推計される。
- また、2020年の総人口は22,516人となり、第5次総合計画における目標人口（2020年に22,500人）を上回る。



(2) 年齢3区分別人口の将来推計

- 年少人口は、合計特殊出生率改善により2010年（平成22年）からほぼ横ばいで推移する。
- 生産年齢人口は、2045年以降下げ止まりとなり、2060年には11,252人となる。
- 老年人口の推移には影響が少ないが、1人あたりの町民の負担を抑えることができる。

